

環境文明21 設立25周年記念シンポジウム

12月8日環境文明21設立25周年記念イベントが、お茶の水の中央大学駿河台記念館で開催された。冒頭に、昨年6月に代表となった藤村コノエ代表から、25年前の設立当時の話や25年の活動概要、特に環境の危機に際して一向に動こうとしない政治や社会に対して失望することもあったが、加藤顧問や良きスタッフ、特に沢山の会員の皆様に支えられてやってこられたことへの感謝の意が述べられた。

次いで加藤三郎顧問から、25年間の総括として、立ち上げの背景や、「有限な地球環境の中で、次世代を含めた全ての人が、安心、安全で心豊かに生き生きと暮らせる、持続可能な環境文明社会を創るために、どんな価値観を持ち、どんな制度・システムが必要になるかを明らかにする」といった設立以来の目的、さらに25年間で出来たことや出来なかったことについての説明があった（会報2018年10月号参照）。

引き続き、国会議員からの祝辞と話題提供、後半はパネルディスカッションが行われた。

【国会議員からのご挨拶と話題提供】

最初に中川雅治参議院議員（前環境大臣）より、ご自身の環境省事務次官の時代に比べ、環境を取り巻く状況が厳しくなっていること。日本は方向が定まるまで時間がかかるが、NPOの活動により国民の環境意識が向上すれば経済界や政治の動きに反映されること。政府の中には環境に対する様々な抵抗勢力があるが、市民活動の成果により経済界の意識が変化し環境を様々な政策に織り込む必要性が

理解されてきたため、政府でも動けるようになってきたこと。そうした中で、市民の力が大事であり、環境文明21の活躍に期待したい旨の挨拶があった。

次いで福山哲郎参議院議員より、97年のCOP3や98年のNPO法制定で気候変動問題やNPO活動の波が一気に広がった中で、自身も役人主導ではない市民社会の到来を信じ、98年参議院選挙で環境問題を主要な公約にして当選したこと。2009年に当時の鳩山首相から国連の地球環境サミットでの演説原稿を依頼され25%削減を書いたこと。東日本大震災で一気に逆戻りし日本では脱炭素の議論は進まなくなってしまったこと。そんな逆境の中でも一貫して政策提言し、NPOや若い世代を啓蒙・啓発して頑張ったのが環境文明21であること。地球温暖化対策大綱や地球温暖化防止法制定などでは環境NPOから政策提言を受け、それを使って様々なことを前に動かしていたこと。しかし今、モメンタムは気候変動に向いておらず、参議院議員として21年経ったが、その間の日本の環境問題についての意識の低迷ぶりに、自分の力不足を含め忸怩たる思いがあること。東日本大震災時に官房長官と副長官だった枝野代表と自身は、福島原発災害を目の当たりにして、その時の思いを胸に、次の世代に向けての責任として、環境問題への取組みを伝え続けることが政治家としての使命だと思っていること、などを熱く語られた。そして、「将来世代のために、日本のNGO/NPOも政治にコミットし、突き抜けるようなエネルギーを作り出さないと社会を変える

ことが出来ないのです、これからも皆さんが環境文明21の活動を支援して下さるようお願いしたい」として挨拶を終わった。

最後に篠原孝衆議院議員から、以下のような中身の濃い話題提供があった。

1. **遺伝子組み換え食品 (GMO)** ・日本は健康に関わることには敏感だが、環境のような公共財には無関心。EUはBSEへの不信感からGMO完全拒否、タイは仏教的見地から生物界に人の手が入ることを拒否している。
2. **放射能汚染された食べ物** ・唯一の被爆国で原発事故を起こした国だが鈍感、世界は敏感だ。台湾は国民投票で日本の原発汚染地域の農林水産物輸入を拒否。韓国は3.11の原発事故後の最初の雨の登校日を休校にしたが、日本では、福島の子供達の疎開の提案をしても政府は何も対策をしなかった。
3. **景観** ・雨が多く自然豊かな日本では、自然はタダだと考えられている。日本では雑草とみなされる草も、自然が厳しい国では資源となる。日本は農業保護で農産物が高くなると考え、これを良しとしないが、欧米では環境はただでは守れないとの意識があり、EUはお金を出して農業を保護し観光の一助にもなっている。英国でもナショナル・トラストという考え方で国民が景観に資金を出している。昔の日本では自然は皆のものという考えがあり、海岸や林野も共有意識で守られてきたが、経済の豊かさを追求する戦後の日本社会では、工業に力を入れるあまり、天皇でさえ所有できない海岸を輸出系企業のために埋立て提供した、他に類を見ない国である。
4. **動物への配慮** ・日本の畜産業は世界一の規模だが、効率一辺倒で過密飼育を行い、家畜の虐待同然。EUでは家畜の糞尿臭の問題と道徳の見地からケージ飼いを禁止し、頭数制限を設けている国もある。
5. **輸送による汚染** ・CO2を出さない環境配慮の生き方をするために、輸送による汚染を最小化する必要があり、地産地消はその手段。食糧の輸入が多い日本のフード・マイレージは非常に大きい。海外の市民は地球環境を汚すことに大変敏感で、英国では空輸された食べ物に「ジェット燃料を使って地球を汚染した」ことを示すラベルが貼られている。
6. **再生可能エネルギー** ・米国にある原発約100基のうちロッキー山脈の西側には2基しかないのは、環太平洋の地震多発地帯での原発建設の危険性を示している。地震国の日本で原発を行うこと自体が間違っており、日本人は危険に対して鈍感になっている。
7. **景観** ・仏では景観に厳しい規制があり、建物の高さ、外壁の色などにも市民が気を配っているが、日本では市民の意識がそこまでいっていないようだ。

以上述べたように、環境に対する日本人の感覚がずれてきているのではないかと心配だ。環境問題は多様だが、まず身近な食べ物について考えた場合、学校給食甲子園で優勝した長野県の長谷村のように、地産地消（地のものを食べる）、旬産旬消（旬のものを食べる）により、環境にやさしい生き方ができるのではないか。

（文責：事務局）

【会員によるパネルディスカッション】

田崎 智宏 氏（国立環境研究所 循環型社会システム研究室室長）

内藤 弘 氏（エックス都市研究所代表取締役）

河野 博子 氏（元読売新聞編集委員）

加藤 三郎（環境文明21顧問）

コーディネーター

藤村 コノエ（環境文明21代表）

藤村 これまでは、持続可能な環境文明社会・脱炭素社会の実現に向けた価値観の転換や制度の変更を大きな柱として活動してきたが、今後の方向性もこれでよいのか、今後継続すべき活動は何か、それをどう、誰が拡大していくのか、新たな取り組みの可能性や課題、などを自由に話し合っていきたい。

田崎 環境問題が多様化し個別トピックに専門性を有するNPOがアピール力を発揮している中、環境文明もテーマ型にしてはという意見が過去にあったが、多様な症状を見せる個々の環境問題の根っこはひとつ、すなわち「文明」だと考えて立ち上げた組織なので、個別のテーマを定めない、これまでの方針は方向性として堅持してよいと思う。特に2015年に採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の目標全体をカバーするようなNPOが日本に一つあってもよいのではないか。ただし、「文明」を大上段に構えすぎると一般の人はなかなか取り組みにくいので、具体的にどうするのか。実践論につなげていけるとよい。

内藤 環境文明や倫理は大事だが、社会の仕組みを変えることで環境保全を進めるというアプローチを重視する立場で、これまでコンサルタントとしてやってきた。その間、環境関連の法整備は進み、容り法は成立から20年以上経ってすっかり根付き、若い世代も当た

り前のこととして分別をするようになってきた。それはよいことではあるのだが、環境を守ろうという意識というよりは、単なる動作としてやっているだけになってはいないか。当社の新入社員も、使命感より仕事のひとつとして環境コンサルを選択しているように思える。最近は、「環境」がコモディティ化しており、表層だけ見て本質にまで至っていないようで、まずい時代になってきたのではないかと思う。「文明」アプローチが必要な時代になってきているのかもしれない。

藤村 NPOもそういう傾向があり、若いNPOは社会を変えようというより個人がよければよいという志向が散見され、世の中全体の傾向ではないかという気がする。

河野 結論から言うと、これまでのトータルに見ていく姿勢はキープして頂きたい。SDGsの基本は経済・社会の転換だが、環境文明21はそれを実現するために市民社会のエンフォースメントを目指し、分厚く豊かで強い市民社会を創っていこうとしてきているので、是非継続してほしい。かつて有機農家を取材した時、環境破壊に敏感な人たちの、温暖化に対する認識に誤解やズレがあるのに気づいた。環境問題についての正しい認識がなかなか浸透しないのは、原発推進は温暖化対策推進派の陰謀といった誤解に基づく国民の不信感に根差しているとも言える。複雑で縦割りになりがちな環境問題について、当NPOのように全体像を示してトータルに問い続けることが大事。

藤村 「トータルに」という姿勢で本物の市民社会を創る、という方向性は間違っていないことは確信が持てた。その方向性の下、今後どうすればうまく動くのか。

内藤 環境文明21の活動図の優先順位、相互関係、手段と目的などを整理し、戦略ペーパーとして練り直しみてはどうか。

藤村 若手の方に新しく理事になっていただいたのは、理事会で活動について議論したいと考えたため、この図についても理事会で議論できるとよい。

田崎 会員と一緒にやる活動と会員を超えて社会に働きかける活動の2つがある。前者はかなりできていると思うので、後者をどうするか今後の課題になるだろう。NPOを超えて何かをするということは、この図に示されていない。私は加藤さんの書籍『環境と文明の明日』を読んで会員になった。そんな書籍は必要だ。

藤村 これまで部会活動を経て出版してきたが、最近、部会が減っていることは事実なので、会員の中から有志が出てリードしてもらえるとよい。

河野 力を入れて継続すべきものとして「環境力」大賞がある。SDGsなど大企業が中心になりがちのところ、中小企業をエンカレッジしていくことはすばらしい。またグリーン連合も注目している。これらの活動をてこに会員を超えて働きかけることができるのでは。

会場・荒田：最初は会報を通じて会員間で議論が起こることを期待していたが、残念ながら実際はそうはならなかった。事務局主導から抜けられない中、自動販売機プロジェクトは、部会の会員が自主的に調べてブックレットにまとめた。こうした活動が増えると活性化するのは。

会場・柴山 グリーン経済部会の座長を務めた。環境問題は次世代の問題という意識があり、子供が出来た時でもあり、次世代に何が残せるかを真剣に考えた。世代により環境問題についての価値観が異なる中、環境問題を考える価値をどう継続していくかが難しかったが、危機感があったからこそ議論ができ、最後にまとめられたと思う。バトンを渡す次

の世代がないのが寂しかったが、バトンの渡し方がまずかったのかもしれない。というのは、若い世代は楽しく環境問題に取り組もうというゲーム感覚であり、危機感はなさそうだからだ。エコ動画は面白いと思うが、審査員には若手や情報発信をする人を入れていかないと、価値観が違うところで話をしても解決にならないと思う。

藤村 設立当初は会員が手弁当で集まり、皆で文章を考えて冊子を作った。今回の脱炭素社会の冊子もベテラン世代が頑張ったが、そうした活動に係わることで、より意識の深化ができたと思う。楽しそうだが実は深いことが学べる、というような仕組みづくりが必要に思うが、その入り口をどうしたらよいのか。

内藤 若手に会社の創業精神や事業目的をしっかり伝えると同時に、将来の方向性を繰り返し話すようにしている。具体的には持続可能な脱炭素社会をデザインしプロデュースする会社を目指すということ。

田崎 繰り返し伝えることに加えて、ゲーム手法を用いて楽しい要素を加えていくことも必要だろう。ただ、そういうことばかりやっていてよいのかという懸念もある。環境問題を急いで理解してもらおうとせず、ゆっくりと理解を醸成していくことも必要だろう。

藤村 最初は楽しいアプローチができる教育などが入口になるかもしれないが、それを調査研究・政策提言にどう結び付けるか。

会場・藤田 環境倫理研究会に参加して書籍の出版を経験した。今、一国主義などがまん延する中、環境を突出して見せられるよう、シルバー世代が思い切って騒いで、若手に火をつけるような、シルバー部隊の創設はどうだろうか。

藤村 環境記事が少なくなっており、政策提言を発表する場所も減っている。多くの人に

広められる手立てはないか？

河野 2008年リーマンショックが大きな分岐点だった。その後、資金難により環境関係の取材にお金をかけられなくなっている。これからは紙に頼らず動画などを活用するなど、発信の仕方も工夫が必要。また生物年齢ではなく、高度経済成長やバブル時代の価値観を維持している人たちの価値観を変えていくことが重要だろう。大学で教えているが、20代前後はかなりまっとうで、そうした人たちにくりかえし伝え、彼らを巻き込んで新しいムーブメントを作っていくのはどうか。

会場・工藤 目指す持続可能な市民社会を創るには、その主人公である市民についてもっと知るべきではないか。一般市民のものの見方、感じ方の特性を知らずに伝えようとしても伝わらないのではないか。例えば、インターネットアンケートなど、回答することにより関心がなかった人の理解が進むだろう。

藤村 一般市民の考え方を理解した上で、実質的で素晴らしい活動をしている地域のNPOとつながり、その中での課題を政策提言につなげていけると広がるのではないだろうか。

河野 2020年東京五輪の時に、来日外国人に地域活動やエコツアーを発信するのはどうか。

藤村 海外の人にエコツアーと当会がまとめた「日本の知恵」とを関連づけて示すとわかりやすいかもしれない。

内藤 現場も非常に大事だが、現場は個別性が高く、現場に依りすぎると地上戦（具体的活動）を行うことになる。空中戦（文明論議）との関係を明確にしておく必要があるのではないか。

田崎 実践との結び付けは大事だが、連携ありきではなく、現場は環境文明が目指す社会の実験場という位置づけを明確にしておくことが必要だろう。

会場・柴山 かつて群馬県庁と連携しようとしたが、県庁、地元経済界、地域環境団体がそれぞれ縦割でネットワークが重要になる。グリーン連合は意味があるだろう。

加藤 今夏の世界的な異常気象で大きな経済的損害が発生したが、これが毎年発生すると国が持たないという危機感を持つ。国民の関心が今一つなのは、経済に対する偏愛が目前の危機に対して盲目にさせているのではないか。経済に対する国民の固執をなんとか変えられないだろうか。今までと違った経済の姿、人間が人間として生きていける経済があるはず。新しい倫理部会では、経済への偏愛を除くため、地球上で何が実際に起こっているのかを見極められるとよい。加えて、将来の日本や地球を支える若者を引き付けるような活動をやっていききたい。

藤村 倫理の中でグリーン経済を考える場合でも、従来と同じようなやり方ではなく、対象者に見合った伝え方を意識していきたい。

会場・高橋 西武信用金庫は地域連携を支援し26大学と業務提携している。大学生がSDGsについて提案するコンテストを実施しているが、素晴らしい提案がでている。新聞を読まないが、若い世代なりの情報獲得方法があり、ここに来ている人が知らないことも進められている。環境文明21が若手とつながるためのハブになるような活動ができるとよいのでは。

藤村 最後にパネリストの皆さんから、環境文明21のこれからについて一言頂きたい。

田崎 細かいことはいろいろあるが、継続は力なり。今の方向性を維持して根気よく続けていくことが大事だと思う。

内藤 大きな方向性や志は認められているので、活動内容を示す「図」を戦いのための図に改訂しつつ、まずは棚卸をして、外の世界との関係を見直してはどうだろうか。

河野 政治的、思想的立場を決めつけず、幅広く受け入れて議論していくことが非常に重要だろう。政治へのコミットは重要だが、オープンに議論して練り直していくつもりであれば、いろいろな立場の人を糾合できるので

は。

藤村 本質的な追及は変えず、伝える手法はいろいろ工夫していきたい。是非、皆様の積極的なご参加もお願いしたい。

【設立25周年記念シンポジウム】

●新旧代表による挨拶



藤村 コノエ代表



加藤 三郎顧問



新代表の挨拶を聴く顧問

●ご挨拶と話題提供 与野党の議員も駆けつけ、熱いエールを贈って頂きました。



中川 雅治議員



福山 哲郎議員



篠原 孝議員

●パネルディスカッション 新規理事も加わり、会場からも活発な発言がありました。



田崎 智宏理事



内藤 弘理事



河野 博子氏



【懇親会】



久しぶりの再会に乾杯!



エコマジックには皆くぎ付けに!